

平成 19 年度予算 施策別概要

2 1 1 地域の実情に応じた多様な雇用支援

(主担当部：生活部)

21101	若年者の雇用支援	(生活部)
21102	高齢者、障害者等の雇用支援	(生活部)
21103	雇用施策の地域展開	(生活部)

< 施策の目的 >

- (対象) 働く意欲のある人が
- (意図) 就労している

< 施策の数値目標 >

施策目標 項 目 (主指標)	県内失業率	目標値	2010	2 . 4 %
			2007	2 . 6 %
		現状値		2 . 7 %

15 才以上の就業が可能な人口のうち、仕事を探している人および求職活動の結果を待っている人の割合 (総務省「労働力調査 (都道府県別モデル推計値) 」)

県の取組 目標項目 (副指標)	県の雇用対策事業により支援した人の就職率	目標値	2010	3 7 . 1 %
			2007	3 3 . 1 %
		現状値		3 1 . 7 %
	県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	目標値	2010	3 3 , 0 0 0 人
			2007	3 3 , 0 0 0 人
		現状値		3 2 , 9 2 5 人
	県が実施する障害者の雇用対策事業により支援した障害者の就職率	目標値	2010	5 8 . 3 %
			2007	5 4 . 0 %
		現状値		5 2 . 6 %

< 現状と課題 >

- ・ 雇用情勢は回復傾向にあるものの、求人・求職のミスマッチ等雇用に係る実態感には依然として厳しいものがあります。特に、若年者では、高校や大学新卒者の就業後 3 年以内の高い離職率、フリーターや無業者数が高い水準で推移している等の課題があり、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上等を進めていく必要があります。
- ・ また、高齢社会の急速な進展等により、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があるとともに、障害者自立支援法の施行により、障害者の就業を前提とした自立支援システムの確立が求められており、法定雇用率達成に向けた取組の充実が必要となっています。
- ・ 雇用施策は、NPO、経済団体、市町等が果たす役割も大きいことから、地域の多様な主体が協働し、地域の実情に応じた雇用支援策の取組が必要です。

< 平成 19 年度 of 取組方向 >

若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上や座学と実習を組み合わせる職業能力を高める取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等

をワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を拠点にきめ細かく対応していきます。

NPOや関係機関等多様な主体と連携し、若年無業者（ニート）等の早期就労に向けた支援を推進します。

高年齢者の雇用対策では、シルバー人材センターの機能充実に向けた支援を行うとともに、高年齢者に対する適職診断や職業生活で築いたキャリアの分析、就職面接会の開催等の取組を進めることにより、就労機会の拡大をはかります。

障害者の雇用対策では、事業主への啓発、障害者とその家族への就労へ向けた自立意識の醸成、就職に有効な職業訓練機会の提供、公共工事の簡易型総合評価方式の評価項目における障害者雇用実績の導入のPR等により、雇用の促進に努めます。

地域の実情に応じたきめ細かな雇用支援策を実施するため、経済団体、市町等地域の多様な主体と連携・協働するとともに国の制度も活用しながら雇用施策を進めていきます。

<主な事業>

(舞) 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

予算額： 29,852千円 22,353千円

事業概要：県と三重労働局で一体的に運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、雇用関係情報の提供、キャリアカウンセリング、就職セミナーの開催、インターンシップの推進、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供します。

(舞) ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

予算額： 9,612千円 9,959千円

事業概要：NPOや関係機関等多様な主体と連携し、若年無業者（ニート）等に対して、サポート情報や自立に向けた就労体験の機会を提供することにより、早期の就労につないでいきます。

(新)(重) 高年齢者就労マッチング事業

【基本事業名：21102 高年齢者、障害者等の雇用支援】

予算額： - 千円 8,458千円

事業概要：高年齢者に適職診断と職業生活で築いたキャリアの分析を行うとともに、高年齢者の就職面接会を開催して、就労の機会を提供します。

(重) 障害者委託訓練費【基本事業名：21102 高年齢者、障害者等の雇用支援】

予算額： 9,537千円 30,148千円

事業概要：障害者とその障害の態様に応じた多様な働き方で就労できるように、企業等において職業訓練を実施します。

地域雇用対策推進サポート事業【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】

予算額： 8,161千円 8,725千円

事業概要：県内各地域において市町・関係団体等と連携し、きめ細かい雇用対策を展開する体制を整備するとともに、国の制度も活用しながら、「2007年問題」への対応も含めた各地域の課題・実情に応じた雇用施策を実施します。